

## 令和7年度 事業報告

令和7年度の日本経済は、前年に引き続き春闘において高水準の賃上げが実現するなど、賃金と物価の好循環に向けた動きが継続し、緩やかな回復基調を維持した。一方で、円安基調の長期化やエネルギー・原材料価格の高止まりにより物価上昇は続き、実質賃金の伸び悩みもあって個人消費は力強さを欠く状況が続いた。

訪日外国人は引き続き高水準で推移し、インバウンド需要は地域経済を下支えする重要な要素となったものの、大都市への偏在や人手不足に伴う受入体制の制約といった課題も顕在化した。また、名目GDPは引き続き高い水準を維持したが、物価上昇の影響を受け、実質成長率は緩やかなものにとどまった。

人口減少・少子高齢化の進行に伴う労働力不足は一層深刻化し、特に中小企業や地方においては人材確保が経営上の最重要課題となっている。医療・介護、物流・運輸、建設など幅広い分野で人手不足が常態化し、サービス提供体制や地域インフラの維持にも影響が及んでいる。

一方、ロシアのウクライナ侵略、米国・イスラエルのイランへの軍事行動、トランプ関税など、世界の政治・経済情勢が高い不確実性から抜け出せない中、サプライチェーンの再編や国内回帰の動きが進展するとともに、経済安全保障の観点も踏まえた対応が求められている。また、脱炭素に向けたGXの推進や持続可能性への対応に加え、生成AIの急速な普及を背景としたDXの進展など、企業の生産性向上に向けた取り組みは新たな局面を迎えている。

このような中で、当本部の中核事業である九州生産性大学経営講座については、67期は12コースにて参加者募集を行い、前年比12名増の614名に参加いただいた。開講課程は引き続き収録配信とし、5月から11月までのコース別研修と12月修了課程については、対面で実施した。修了課程は、全12コース・15教室で開催し、修了式の後受講者と役員・関係者合わせて500名を超える盛大な修了記念パーティを行い、67期を締め括ることができた。

社会関係事業分野では、西日本地区5つの生産性本部の共催で開催する西日本生産性会議を7月に福岡にて開催し、692名（内九州354名）という多数の労使幹部にご参加いただき、九州開催分としては過去最高の参加者数となった。

労働関係分野では、九州労使会議、九州労組生産性会議を中心に労使の信頼関係の構築や労組活動の充実に役立つよう、会員の意見を取り入れながら、九州労使フォーラムや九労生国内視察団（淡路島・関西万博）の派遣等多彩な事業を行った。

経営教育分野では、激変する経営環境に迅速に対応できるよう経営機能別に最新の経営情報の提供を行った。また、階層別教育では若年社員・女性社員の能力開発、管理者のマネジメント能力の開発・強化に資する講座等を多数開催した。講座の内容によっては一部をオンラインやオンライン併用のハイブリッドで開催した。

モノづくりにおける生産性向上を推進する九州インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会では、全国IE年次大会（浜松市）への参加、IE現場見学研究会やセミナーの実施等、実践的研究が行われた。

調査研究分野については、「人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査」を実施した。人事部門が抱える課題に対して、九州の企業がどのように取り組んでいるのか、その実態を明らかにするとともに、各社の人事施策の参考に供した。また、新入社員の採用状況や教育の実施状況に関するテーマについて、迅速に集計ができるWEBアンケートによるオンライン調査も行った。

国際交流分野については、海外視察研修団をアメリカに派遣した。「第2期トランプ政権下の米国経済の現状と、イノベーション推進の原動力を探る」をテーマにダラス、サンフランシスコの2都市を訪問した。

企業内教育・コンサルティング分野については、個別組織の要望に沿った企業内研修及び人事制度改革をはじめとした経営改革の支援を行った。企業内研修では集合研修とオンライン研修の両方を提案した。なお、企業内教育・コンサルティング分野は、実績では前年を下回る結果となった。

以上のように、九州企業の生産性向上を支援すべく事業活動（247会合）に取り組んだところ、参加・受講延人数は22,029名となり、前年の24,812名から減少したが、企業内教育を除く公益目的事業の延人数は18,380名で、前年の18,312名から増加した1年であった。

## 1. 社会関係事業 [公益目的事業1]

### (1) 社会問題事業

西日本地区5生産性本部共催の「西日本生産性会議」は、九州生産性本部が幹事本部となり、「未来を創る労使の挑戦～生産性向上による新たな成長～」という統一テーマのもと福岡市にて開催した。初日は基調討議「未来を創る労使の挑戦～生産性向上による新たな成長～」(コマツ 特別顧問 大橋徹二氏、連合 会長 芳野友子氏、早稲田大学法学学術院 教授 水町勇一郎氏)に続き、講演Ⅰ「日本経済再生の道～国・企業・組織・個人のトランスフォーメーション～」(㈱IGPIグループ 会長 富山和彦氏)、2日目は第1討議「Well-Being 向上への労使の役割」、講演Ⅱ「24時間働く電通文化からの脱却～社長特命の企業変革ミッションと幸福度の高い働き方の追求～」(Augmentation Bridge 代表 小柳はじめ氏)、第2討議「新たな価値創造と独自経営」について熱心な討議が行われた。西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ関係者が一堂に会し、貴重な経験・知識を交換し合い、これからの生産性運動の展開と実践に役立てるための論議を深めることができた。

参加者 692名 (内九州354名)

### (2) 労使問題事業

「九州労使会議」(代表理事 橋本 上、増田隆男)では、各地区労使会議との連携及び補完的事業を中心とした支援組織として活動するとともに、九州労使フォーラム、九州労使会議フォーラム in 大分、各地区労使会議交流会、九州電力(株)玄海原子力発電所の見学会等を行った。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 700名

### (3) 労働問題事業

「九州労組生産性会議」(議長 蛭川聖明)では、総会・講演会、労組幹部朝食懇談会(ユニオン・モーニング)、九労生フォーラム(宮崎市)、九州労使フォーラム、九労生国内視察(兵庫県淡路島・大阪市)、労組幹部のための労働組合法・労働法セミナー、調整力を高め仕事の生産性を上げる秘訣、労使交渉・協議に役立つ賃金対策のポイントなどを実施した。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 383名

社会関係事業参加者総数 1,775名

## 2. 生産性大学事業 [公益目的事業2-1]

第67期（令和7年度）は、九州産業界労使の実務家で組織する理事会（理事長 小笠原 浩）や運営委員会（運営委員長 津野喜久代、副運営委員長 下田雅彦）の全面的協力のもと、女性限定のキャリアデザインコース、20代社員を対象としたU-29未来キャリアコース、DX時代のデータ経営と統計学的思考力を学ぶデータドリブン基本コースまで、全12コース・15教室編成により開催した。4月開講課程は収録配信とし、5月から11月まで7単元のコース別研修と12月修了課程は対面にて、9カ月間にわたって開催した。

本年度も、「イノベーションに挑戦し、未来を拓くリーダーの養成」をコンセプトに企画、募集に当たった。WEBにて予約と正式申込を受け付け、コース毎の申込状況もWEB上にて公開した。受講者募集については運営委員のご協力のもとに格段の努力を払った結果、614名の参加を得ることができた。このうち女性の参加者は131名（派遣企業数は79社）だった。

総合課程では、世界・日本経済、経営、価値創造、仕事術など、時代の潮流変化と企業を取り巻く環境変化について認識を深められるようなプログラムを提供した。開講課程は開講式と講演をビデオ収録し、全コースの参加者に向けて4月23日から5月31日までオンラインで配信した。修了課程では12コースの修了者が一堂に会し、講演と修了証書の授与、各コース優秀レポートの表彰、修了記念パーティを執り行った。

各個別コースにおいては、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタントをはじめ各界一流の経験豊富な講師陣の指導により、基礎理論や最新知識・技法の習得とともに、経営課題、実務課題に対応する解決策や改善案の構築ができるような研修内容の提供に努めた。

受講者の学習意欲は旺盛・熱心であり、交替参加を可とするトップを囲む懇談会を除く11コースの平均出席率が95%を超え、修了レポートの提出率も7教室が100%という良好な受講状況であった。それとともに本大学の大きな特徴でもある他社・他業種の方々との交流や人脈作りに効果的なグループ討議やグループ演習を実施した。コースごとの交流懇親会も全コースで実施することができた。また、フェイスブックを活用して、事務局と受講者、講師等関係者間で双方向に情報提供、情報交換ができるように工夫した。

本講座の修了にあたっては、トップを囲む懇談会とキャリアデザインコース、U-29未来キャリアコースを除く9コースで修了レポートの提出を義務づけており、運営委員会において審査いただいた結果、最優秀賞13編、優秀賞11編が選出された。最優秀賞の作品は最優秀賞受賞作品集として受講者のみならず派遣企業にも配付し、コース別レポート集は電子データで当該コースの受講者や派遣企業に配付して、研修成果の共有に努めた。

参加者 614名

### 3. 国際交流事業 [公益目的事業2-2]

「九州生産性アメリカ視察研修団」(団長：九州生産性本部副会長 橋本 上、副団長：九州生産性本部評議員 石丸 浩)を編成し、「第2期トランプ政権下の米国経済の現状と、イノベーション推進の原動力を探る」をテーマに、ダラスとサンフランシスコの2都市を訪問し、機関訪問3組織、企業訪問2社、現地セミナー2回による調査研究により、米国経済・社会の現状や米国企業・諸機関の実情と取組みの実際を学ぶことができた。

参加者 22名

### 4. 経営教育事業 [公益目的事業3]

経営教育事業は、事業計画では課題別教育と階層別教育の合計で113本を計画し、結果として合計114本を実施した。この内13本は会場通学とオンライン配信併用のハイブリッド型で実施したが、それ以外の大半の研修は会場通学で実施した。また、研究会4本のうち1本はオンライン参加の要望に対応してハイブリッド型で実施した。延べ参加者数は7,207名と前年度に比べ6%減少した。

#### (1) 課題別教育

課題別教育では経営の各分野にわたって、次のとおり企画実施した。

##### ○研究会

「九州監査業務研究会(通学+オンライン)」「経理部長クラブ」「九州企業法務

研究会」「人材開発研究会」を実施した。

#### ○経営トップ・経営企画分野

「九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会」「取締役・執行役員研修」（日本生産性本部との共催）「顧客価値経営報告会（会場＋オンライン）」を実施した。

#### ○人事・労務分野

「労働法実務講座（通学＋オンライン）」「人事戦略基礎セミナー」「賃金実務の基礎と改定のポイント」「社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー」「春闘に向けた自社賃金水準検証と人件費分析セミナー」「人事担当者の役割と基本知識」「総額人件費管理と要員適正化の基礎と実務」「メンタル不調社員への初期対応と休職・復職の実務対応（通学＋オンライン）」「Z世代早期離職防止・育成・定着のノウハウ」「70歳就労時代に向けた定年延長・再雇用制度の見直し」「大手に負けない！新卒採用の効果的なすすめ方」「悩ましい社員への対応の仕方とポイント」等を実施した。

#### ○財務・経理・監査分野

「九州内部監査実務研究会」「新任経理担当者のための実践！簿記・会計基礎実務」「管理会計の基礎と実践」「1日で学ぶ決算書の読み方・活かし方」「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法（通学＋オンライン）」「経理・会計に必要な税務の基本と実務ポイント」「固定資産をめぐる会計と税務の基本実務」「会計・決算書類のおかしな数字の見抜き方（通学＋オンライン）」「経理リーダーに必須の4つの力」「原価の仕組みと実践法」「設備投資意思決定の基礎と実践」「監査役監査の法と実務」「新リース会計基準対応セミナー」「内部監査の実務入門」「経理部門の業務効率化に役立つ！Excelのテクニックと活用術」「グローバル内部監査基準入門」等を実施した。

#### ○総務・法務分野

「総務担当者のための法律知識セミナー」「新任役員及び役員スタッフのための法律知識セミナー」「トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方と読み方のポイント（通学＋オンライン）」「人事・労務・福利厚生 of 税務知識セミナー」「定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識」「労働保険・社会保険の必須知

識と実務ポイント」「1日でマスターする年末調整の基本実務」「会社法実務セミナー」「事例で学ぶ社会保険・給与計算業務の重要ポイント総点検」「相談窓口担当者のためのハラスメント対応力強化セミナー」「生成AIの活用と法的リスク・社内ルールの整備（通学+オンライン）」「基礎から学ぶ給与計算の実務」「産休・育休制度の基本と規程整備・社会保険に関する実務ポイント」等を実施した。

#### ○広報・教育分野

「OJT指導力強化セミナー」「広報担当者が知っておきたい基本の『き』」「新入社員研修のつくり方・進め方」を実施した。

#### ○営業・マーケティング分野

「新任営業担当者セミナー」「3ステップで実践する営業力ブラッシュアップセミナー」「営業で生きる！提案が通る！声の出し方、話し方セミナー」「営業担当者のお客様の懐に入るコミュニケーション術」等を実施した。

#### ○生産・物流分野

「第一線現場長セミナー」「購買・外注担当者セミナー」「ヒューマンエラー防止対策セミナー」「在庫管理の実務と最適化の着眼点」「本物の5Sと見える化による現場改革・快善の実践展開法」「工場管理者・現場リーダーのためのマネジメント力向上セミナー」等を実施した。

課題別教育延べ参加者総数 3,583名

### (2) IE研究事業

IE研究事業では、経験交流活動、研究会活動、教育訓練活動の各分野で、次のとおり企画実施した。

#### ○経験交流活動分野

「全国IE年次大会」は中部IE協会が幹事となり、「変わる！挑む！～“やらまいか”が拓く新たなトビラ～」という統一テーマのもと浜松市にて開催した。NVIDIA日本代表兼米国本社副社長 大崎真孝氏、(株)HiRAKU 代表取締役（元ラグビー日本代表キャプテン）廣瀬俊朗氏、スズキ(株) 代表取締役社長 鈴木俊宏氏の講演のほか、事例発表会（3分科会・15社）と14社の現場研修会を

通じて、これからのモノづくりの方向性や生産性向上・人材育成等の具体策について研究した。

参加者 1,241名（会場638名+オンライン603名）（内九州から  
110名）、現場見学会 781名

「モノづくり講演会」を通常総会後に開催し、「ロボットを活用した日本のものづくりの将来」～多品種少量生産を実現する省力化装置としてのロボット～（高丸工業(株) 代表取締役、(一社)日本ロボットシステムインテグレータ 協会理事 高丸 正氏）について講演と質疑を行った。

参加者 講演会 126名（会場53名+オンライン73名）  
会員交流懇親パーティ 38名

#### ○研究会活動分野

IE現場見学研究会は、商品の企画から設計・開発・製造・出荷までを一貫して行う、ものづくりの中核拠点である、(株)タカギ新本社工場（北九州市小倉南区）の見学を実施した。

#### ○教育訓練活動分野

「IE基本講座」「生産性向上・現場改善の勘所を掴むためのMQ会計×カイゼンセミナー」「管理監督者・職場リーダーのための製造リードタイム短縮・生産性向上の具体的進め方」「事例で学ぶ製造現場の問題発見・着眼力向上セミナー」「変化・変動に強い生産管理の考え方と進め方」「設備保全システムの考え方とつくり方」「Q&Aを交えたIoT活用研究会」等を実施した。

IE研究事業延べ参加者総数 766名

### (3) 階層別教育

階層別教育では、経営幹部・管理監督者・リーダーを対象として、「上級管理者セミナー」「管理者基礎セミナー」「主任・係長基礎講座」「リーダー能力開発講座」「リーダーシップ強化セミナー」「パワハラと誤解されない部下指導・部下育成のポイント」「管理者・リーダーのためのコーチング技術習得研修」「個性と多様性を活かす職場・チームづくり」「コーチングスキルを活用した1on1ミーティング基本セミナー」「部下の次のやる気に繋がるほめ方&叱り方セミナー」等を実施した。

中堅社員・若手社員対象では、「女性リーダー養成講座」「若き社員自己活性化セミナー」「フレッシュマンセミナー」「新入社員フォローアップセミナー」「後輩指導力アップセミナー」「2年目社員独り立ち講座」「頭と心で学ぶ思いやリーダーシップセミナー」「成果を生み出し続けるセルフリーダーシップ」「若手社員のための対人関係力強化セミナー」等を実施した。

また、ビジネススキル分野として、「秘書業務セミナー」「報・連・相スキルアップセミナー」「気がきく人のコミュニケーション術セミナー」「業務が見える化・標準化する事務マニュアル作成の進め方と活用の仕方」「仕事の生産性を高めるタイムマネジメントセミナー」「実践！相手の心をつかむ話し方とプレゼンテーション」「段取り力強化セミナー」「紙1枚で思考を整理し伝える技術」「Word・Excel・PowerPointを活用した事務効率化・時短術（通学＋オンライン）」「巻き込み力強化研修」「的確に意図を伝える！文章表現力向上セミナー」「Microsoft無償ソフトでつくる分析プラットフォームの構築と活用術（通学＋オンライン）」「効果がすぐに出る！最良な会議の創り方と秘訣」「心理的安全性の高いチームづくりの進め方」「3つの思考力で高める問題発見・解決力」「Power Automate Desktop 入門講座（通学＋オンライン）」「基礎から学ぶ Excel VBA・マクロ入門（通学＋オンライン）」「生成 AI を活用したビジネスカブラッシュアップ講座（通学＋オンライン）」等を実施した。

階層別教育延べ参加者総数 2,858名

経営教育事業延べ参加者総数 7,207名

## 5. 研究調査事業 [公益目的事業4-1]

### (1) 2025年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査

当本部の会員を中心とする九州地域企業・団体882組織を対象に、人事部門の抱える課題と取り組みについて実態調査を行い、179組織より回答を得た。回答票をもとに全体集計に加え、業種別、従業員規模別に集計を行い、過年度の調査結果との比較も行った。調査結果はホームページで公表するとともに、調査報告書Web版をホームページで公開した。

## (2) オンラインアンケート調査

会員企業の人事担当者を対象に、新卒者の採用活動状況や内定者のフォロー、新入社員教育、内定辞退や早期退職の増加への対応等の取り組み状況について、2回にわたってオンラインアンケートを実施した。調査結果はホームページで公表した。

## (3) 受講者を対象にしたアンケート調査

当本部の公開講座「フレッシュマンセミナー」の受講者を対象に、入社の手続き、自身が考える強みや弱み、理想の上司や今感じている不安などの意識調査を実施した。調査結果はホームページで公表した。

## 6. 組織活動事業 [公益目的事業4-2]

### (1) 組織活動

賛助会員の維持拡大のため、年間2回職員が分担して九州地域の会員を訪問懇談し、産業界のニーズ把握を兼ねて渉外活動を組織的に行うとともに、常時未会員に対して会員加入の働きかけを行った。年度末現在の会員数は565社・団体（加入会員数32社、退会会員数24社）で、8社の増加となった。

### (2) 広報活動

「生産性新聞」（年32回発行）や「活用労働統計」（年1回発行）等の資料を賛助会員に定期的に贈呈した。

### (3) 九州見聞フォーラム

九州地域における企業の新しい取り組み、新工場、新施設、新サービス展開企業を訪問する九州見聞フォーラムでは、沢井製薬を訪問し、概要説明を受けた後生産ラインを見学した。

参加者 29名

### (4) 会員無料講演会

会員サービスと会員拡大を目的に、会員企業にとってニーズの高いテーマである

「静かに分断する職場～部下と上司、現場と経営、若手とベテラン、立場を超えた『7つの対話』が組織を救う～」について解説する、参加費無料のオンライン講演会として実施した。

参加者 235名（参加企業134社）

#### （5）地域開催セミナー（大分）

人と組織が育つ職場づくりを目的に「部下が辞めない・育つ・成果が出る職場」をつくる秘訣を、評価・人材育成・チームづくりの3つの視点で解説した。

参加者 23名（参加企業13社）

組織活動事業参加者総数 287名

### 7. 企業内教育事業 [収益事業]

企業内研修・コンサルティング分野は、各組織の特性やニーズに応じて、きめ細かな研修の企画立案・経営指導を行うもので、短期・長期の企業内研修への講師派遣やコンサルティング等を行った。

企業内研修においてはオンライン研修を希望する企業も増えており、リアルとオンラインによる両方の企業内研修を提案した。

（企業内研修・講演会への講師派遣99件、延べ受講者総数3,649名）

### 8. その他

事業事務システムの機能強化を図るとともに、サーバーを更新し、職員用のパソコンは会員企業訪問時もプレゼンテーションが可能な機種に更新した。